

令和5年度新たな産業・地域づくりに関する基礎調査
報告書概要

令和6年8月
千葉県総合企画部
地域づくり課企画戦略室

1. 産業・地域づくりに関する現状の調査分析	
(1) 各地域の現状・地域特性	1
(2) 首都圏における先進事例の研究	2
2. 民間投資に関する分析	
(1) 今後の成長が見込まれる産業分野等に関する文献整理	3
3. 民間企業等の動向把握	
(1) アンケート調査	4
(2) 有識者や民間企業等へのヒアリング	6
4. 理想的な将来像の取りまとめ	
(1) 基本方針	7
(2) 産業分野の整理	8
(3) 地域別の将来像	9

1-1. 産業・地域づくりに関する現状の調査分析（各地域の現状・地域特性）

1. 成田空港周辺地域

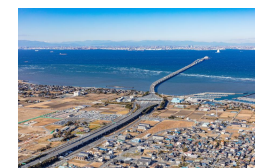
人口：約37万人 ※成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、芝山町、多古町、神崎町、横芝光町
産業構造：第一次産業に強み 商圏：成田市（小売吸引指数 1.22）が商業中心都市
交通：新空港自動車道から東関東自動車道を経由して都心にアクセス可能。羽田空港への所要時間は約1時間
教育施設：国際医療福祉大学が成田市内に立地
産業・イノベーション：空港隣接地には、日本初のリストップ輸出機能を備えた成田市公設卸売市場が立地
成田市については国家戦略特区（東京圏の一部）にも指定



写真提供：成田国際空港(株)

2. 東京湾アクアライン着岸地周辺地域・かずさアカデミアパーク

人口：約28万人 ※木更津市、袖ヶ浦市、君津市 産業構造：第一次、第二次産業に強み 商圏：木更津市（小売吸引指数 1.71）が商業中心都市
交通：東京湾対岸地域からの玄関口となっており、木更津JCTは館山自動車道、圏央道に接続する房総半島の交通の要衝
教育施設：木更津高専が木更津市内に立地
産業・イノベーション：近接する京葉臨海コンビナートに民間企業の研究所やR&D施設が立地。また、かずさDNA研究所等の研究機関やかずさイノベーションセンター等が立地
その他：かずさアカデミアパーク内には、国際会議の開催が可能なコンベンション施設である「かずさアカデミアホール」が立地



3. 北千葉道路沿線地域

人口：約191万人 ※市川市、松戸市、鎌ヶ谷市、船橋市、印西市、白井市
産業構造：第一次、第三次産業に強み
商圏：船橋市（小売吸引指数 0.93）、印西市（小売吸引指数 1.36）が商業中心都市として商圏を形成。なお、松戸市（小売吸引指数 0.76）は単独商圏
交通：北千葉道路のうち、市川市～鎌ヶ谷市間の約9kmは未開通（時期未定）
新鎌ヶ谷駅から東京駅までは乗り換え1回で50分程度の所要時間
教育施設：千葉大学 松戸キャンパス、千葉商科大学、和洋女子大学等が立地
産業・イノベーション：北千葉道路沿線には、松飛台工業団地（松戸市）やグッドマビリティパーク（印西市）などが立地



4. 柏の葉

人口：約43万人 ※柏市
産業構造：三部門のバランス型 商圏：柏市（小売吸引指数 1.19）を商業中心都市として商圏を形成
交通：柏ICや柏の葉キャンパス駅が柏の葉エリアの玄関口として機能
教育施設：東京大学、千葉大学が立地。その他、2023年には「Rugby School Japan」が開校
産業・イノベーション：産業技術総合研究所柏センター、国立がん研究センター東病院・先端医療開発センターが立地
イノベーション施設として、東葛テクノプラザ、東大柏イノベーションプラザ、東京大学柏イノベーションセンター、三井リテック 柏の葉、KOILなどが立地
その他：次世代エネルギー等の実証フィールドが設置



5. 幕張新都心

人口：約15万人 ※千葉市美浜区 産業構造：第三次産業にやや強み 商圏：千葉市が商業中心都市
交通：東関東自動車道、京葉道路が利用可能で、都心への自動車によるアクセスは良好。成田空港と羽田空港に30分前後でアクセス可能な点もエリアの強み
教育施設：県立保健医療大学や放送大学、神田外語大学など複数の大学をはじめ、インターナショナルスクール等も立地
産業・イノベーション：JETROアジア経済研究所、JOGMEC技術センターが立地。また、千葉県産業振興センターも立地
その他：複合コンベンション施設「幕張メッセ」の他、大規模な会議場・ホールを有するホールが複数立地
千葉市は国家戦略特区に指定され、ドローン宅配等の実証実験が実施



1-2. 産業・地域づくりに関する現状の調査分析（首都圏における先進事例の研究）

（1）埼玉県鶴ヶ島市（ロボティクスセンター）

【概要】

- 圏央道鶴ヶ島IC（都心から約45km圏）に近接する農業大学校跡地を活用し、SAITAMAロボティクスセンターの設置に向けた準備を進めるとともに、産業用地を整備して成長分野のものづくり企業を誘致。

【ポイント】

- 成長分野に特化した産業誘致の進め方
- ロボット分野の将来性 等



埼玉県HPより抜粋

（2）茨城県つくば市（スーパーシティ型国家戦略特別区域）

【概要】

- 複数分野の規制・制度改革とデータ連携基盤の活用による官民連携での複数の先端的サービスを通じ、世界に先駆けて未来社会の先行実現を目指すスーパーシティ型の国家戦略特区。住民参加を基盤に「住民中心」を掲げ、インターネット投票などの各種取組を推進している。

【ポイント】

- 推進体制の構築・運営手法
- 住民参加による取組の成果・課題

（3）神奈川県海老名市（駅周辺のまちづくり）

【概要】

- 海老名駅には小田急線、相鉄線、JR線の3路線が乗り入れており、県央の主要駅となっている。小田急線とJR相模線の両駅間では小田急電鉄（株）により、オフィス棟、商業施設や高層マンションなどが新たに立ち並び、現在も大型開発が進められている。

【ポイント】

- ターミナル駅周辺におけるオフィス機能、商業、住宅を集積させた複合的なまちづくり



海老名市都市マスタープランより抜粋

【参考】首都圏以外の先進事例

（1）山形県鶴岡市（鶴岡サイエンスパーク）

【概要】

- 1990年代に誘致した慶應義塾大学の研究所を核に、ITとバイオ系を融合させた研究開発拠点として発展。多くのバイオベンチャーが誕生するとともに、事業拡大後も地域に止まり、バイオ関連産業集積の形成。

【ポイント】

- 大学を核としたサイエンスパーク整備の進め方



山形県HPより抜粋

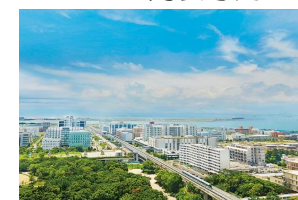
（2）兵庫県神戸市（神戸医療産業都市）

【概要】

- 理化学研究所や大学等の研究機関、市立医療センターをはじめとした高度専門病院群および医療関連企業・団体が集積。産学官医連携で研究開発から事業化までをサポートする環境も整備されている。

【ポイント】

- 企業・研究機関誘致の取組内容と成果・課題
- バイオサイエンス分野における国内外の動向



神戸医療産業都市HPより抜粋

2-1. 民間投資に関する分析（今後の成長が見込まれる産業分野等に関する文献整理）

国や経済団体の文献等により、グローバルな視点での将来的な潮流変化や、我が国の産業競争力の強化に向けた各種政策を把握しつつ、今後の成長が見込まれる産業分野を整理。

主な参考文献

(1) 産業技術ビジョン2020（経済産業省）

避けられない世界的な潮流変化を見据え、我が国における一層のイノベーション創出が必要不可欠との認識のもと、産業技術という切り口から日本の課題を見つめ直し、2050年に向けて日本の産業技術の方向性を示したもの。

2050年5つの潮流

- ①世界人口のピークアウト
- ②SDGs、サステイナビリティ
- ③デジタル経済
- ④地政学・保護主義的リスク
- ⑤レジリエンス強化

対応の方向性

レイヤー3
知的資本主義経済を見据えたR&D投資の重点化
リソースの戦略的集中
(A) デジタル
(B) バイオ
(C) マテリアル
(D) エネルギー・環境

レイヤー2
技術シーズを競争力につなげる研究開発・ビジネス戦略の重視
R&D投資効率向上
①レイヤー3を目標とするR&D
②ものづくり・部材分野におけるグローバルネットワーク強化
③不確実性を考慮したリスク管理・ポートフォリオ的R&D戦略

レイヤー1
「個」の開放によるイノベーションの強化
基盤（イノベーションの担い手・エコシステム）づくり
①スタートアップエコシステム形成（短期）
②人材流動化・高度人材確保（中長期）
③知的資本の国内供給システム（教育）の範囲（中長期）

世界の動向・このの本質

米中：知的資本主義経済へ移行
欧：価値軸の転換を図る
日：環境変化や技術進展に対応できず

(2) 重要物資の安定的な供給の確保に関する制度（内閣府）

経済安全保障推進法を根拠として、広く国民生活・経済活動が依拠している物資を特定重要物資に指定し、安定供給確保に取り組む民間事業者等を支援し、特定重要物資のサプライチェーンの強靭化を図るもの。

特定重要物資

12物資（R6.3時点）

抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、天然ガス、重要鉱物、船舶の部品、先端電子部品（コンデンサ及び半導体）

制度の概要

【安定的な供給の確保に向けた方向性】

- ①戦略的な備蓄
- ②海外調達先の分散化
- ③国内生産能力強化
- ④海外依存度を下げる技術開発

(3) 科学技術予測調査（文部科学省）

科学技術及び科学技術と将来社会との関わりを見通すため、1971年から約5年ごとに実施されている大規模な科学技術予測。今後30年間という中長期の未来展望であること、多数の専門家が参加することなどが特徴。

科学技術7分野

- ①健康・医療・生命科学分野
再生医療、医療ロボット、ゲノム等
- ②農林水産・食品・バイオテクノロジー分野
スマート農業等
- ③環境・資源・エネルギー分野
スマートグリッド等
- ④ICT・アリティクス・サービス分野
5Gサービス、サイバーセキュリティ、スマートファクトリー等

- ⑤マテリアル・デバイス・プロセス分野
AR、リチウムイオン電池、全固体電池、次世代パワー半導体等
- ⑥都市・建築・土木・交通分野
次世代トラック等
- ⑦宇宙・海洋・地球・科学基盤分野
量子コンピュータ等

(4) 産業技術立国への再挑戦（日本経済団体連合会）

2030年から2040年頃の中期的な未来社会を念頭に置き、今後わが国が重点的に振興すべき産業や、キーとなる最新テクノロジーを整理するとともに、産業技術競争力強化に向け提言したもの。

4つの切り口

デジタル、グリーン、バイオ（ライフサイエンス）等の戦略分野や、これらを支える先端素材・材料（マテリアル）などにおける、キーとなるテクノロジーやわが国の優位性を整理

デジタル

日々の生活から、教育、医療、農業などまで、あらゆる領域にデジタルが行き届き、そうしたデータの活用によって、生活者が暮らしやすい社会を実現

グリーン

気候変動等の環境問題を解決し、自然と共生する持続可能な社会を目指すにあたっては、脱炭素化に資する技術やソリューションの展開により、グリーン成長を実現

バイオ

幸福感やウェルビーイングの考えが重視され、より良く健康に長く生きるための「身体」「生命」の拡張に資するバイオ・ライフサイエンス関連技術

先端素材・材料

上記の分野や製造業を支え、日本が技術優位性を有する「先端素材・材料（マテリアル）」

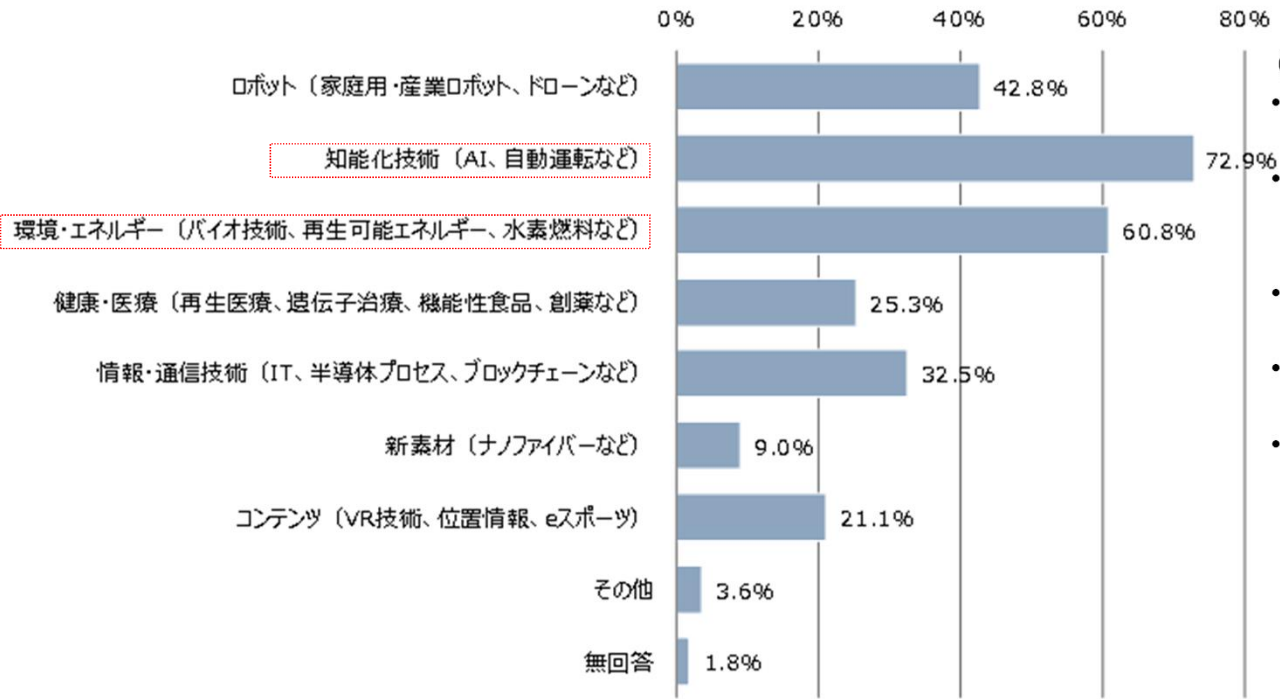
3-1. 民間企業等の動向把握（アンケート調査結果①）

業界や企業における設備投資の動向や、成長を期待される分野等について、首都圏等に立地する幅広い分野の大企業へのアンケート調査を実施
 回答数：166社

【主たる調査項目】

- ・向こう5年間の国内における設備投資や研究開発投資の見通し
- ・向こう5年間の設備や機能に関する投資意向やその条件
- ・長期的に成長が期待されると思われる市場とその理由 等

【長期的に成長が期待されると思われる市場とその理由】（複数回答可） (n=166)



（自由意見）

- ・「DX」や「カーボンニュートラル」これらの取組は業種問わず今後も重要（建設業（東京）他）
- ・少子高齢化に伴う労働力不足解消・CSR、ESG経営、SDGs・高齢化・長寿命化健康寿命増進に伴う社会保障費増（ディベロップ（東京））
- ・人工知能の普及により、産業用ロボット他、機械技術が著しく成長する（プラト業（大阪））
- ・世界的な気候変動への対応に加え日本の地政学的リスクを踏まえ再エネ・新エネの開発が進む（建設業（東京））
- ・自動化、AI技術の発展により労働力人口の減少に対応する必要があるため、産業問わずニーズは高いものと考える。環境・IT業界に関してほぼ同様で、限りある資源の有効活用もあり、クリーンエネルギーのニーズは高い（環境サービス業（東京））

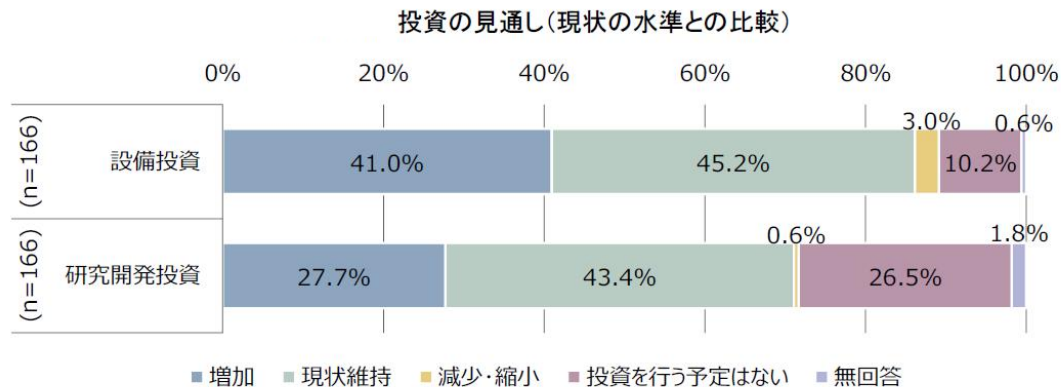
【結果概要】

・今後長期的に成長が期待される分野について尋ねたところ、「知能化技術（AI、自動運転など）」の割合が72.9%と最も高く、「環境・IT業界（バイオ技術、再生可能IT業界、水素燃料など）（60.8%）」が続く。

3-1. 民間企業等の動向把握（アンケート調査結果②）

【向こう5年間の国内における設備投資や研究開発の見通し】

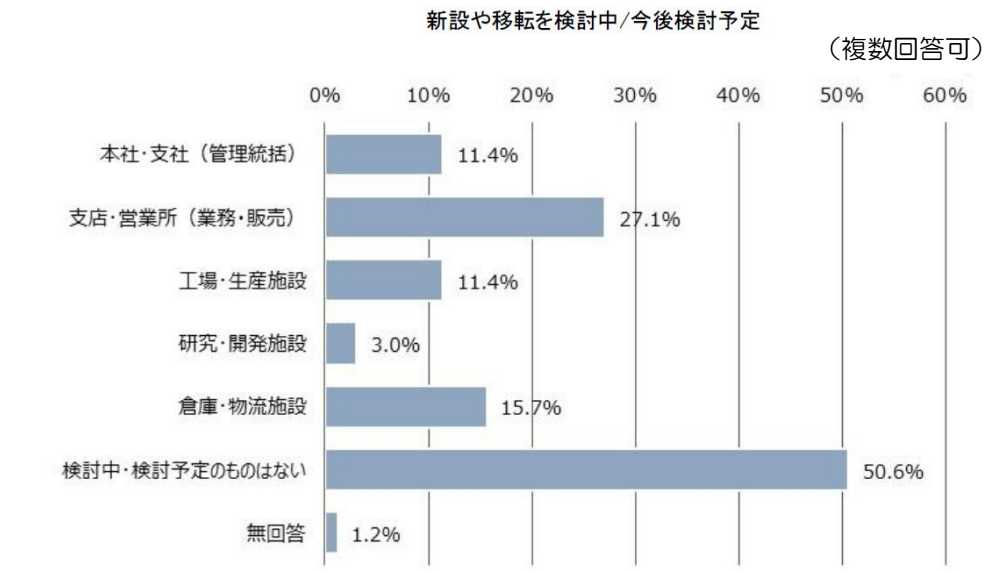
- 向こう5年間の、国内における投資の見通し（現状の水準との比較）について尋ねたところ、「設備投資」の場合、「現状維持」と「増加」がそれぞれ45.2%、41.0%と4割を超えている。
- 一方、「研究開発投資」については、「現状維持（43.4%）」の割合が最も多いという点は「設備投資」と共通しているが、「増加」や「減少・縮小」等を大きく上回っている点は異なる。



【向こう5年間の国内における機能に関する投資意向やその条件】

- 各拠点機能について、「検討中・検討予定のものはない」と回答した企業が約半数を占める一方、新設や移転を検討中、または、今後検討予定のものがある拠点機能としては、「支店・営業所（業務・販売）」が最も多く全体の27.1%を占める。以降、「倉庫・物流施設」が15.7%、「本社・支社」及び「工場・生産施設」が11.4%と続いている。

■新設や移転にあたっての重視点
 新設や移転を検討・検討予定の企業に対して、新設や移転にあたってどのような点を重視するのかを尋ねたところ、「本社・支社」においては「取引先や仕入先などとの近接性」や「鉄道網の充実（通勤の利便性）」、「工場・生産施設」においては「取引先や仕入先などとの近接性」「道路網の充実（物流の利便性）」、「研究開発施設」においては「大学・研究機関との近接性」が重視されている。
 なお、「人材の確保しやすさ」、「立地コスト（地価、賃料）」については、全ての施設において重視されている。



新設や移転にあたっての重視点 (3つまで選択可)

	本社・支社 (管理統括)		工場・生産施設		研究・開発施設	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	19	100.0%	19	100.0%	5	100.0%
取引先や仕入先などとの近接性	9	47.4%	9	47.4%	0	0.0%
消費者市場との近接性	1	5.3%	4	21.1%	0	0.0%
大学・研究機関との近接性	1	5.3%	0	0.0%	1	20.0%
道路網の充実（物流の利便性）	1	5.3%	8	42.1%	0	0.0%
鉄道網の充実（通勤の利便性）	10	52.6%	1	5.3%	1	20.0%
空港との近接性	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%
人材の確保しやすさ	9	47.4%	8	42.1%	2	40.0%
立地コスト（地価、賃料）	11	57.9%	10	52.6%	2	40.0%
インフラの整備状況（用水、電力等）	1	5.3%	4	21.1%	2	40.0%
広い土地（1ha以上）の確保	0	0.0%	5	26.3%	2	40.0%
その他	4	21.1%	3	15.8%	2	40.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

3-2. 民間投資の動向（ヒアリング結果）

民間投資の動向や対象地域における開発可能性を把握するとともに、県の考え方や取組を幅広く周知することを目的としたヒアリングを実施。
ヒアリング実施数：28件

項目	主な意見
将来を見据えた地域づくり・産業づくりの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 都市・産業施設等に入るコテナツの寿命が非常に短く、コテナツが入れ替わるスピードに柔軟に対応できることが重要。 1つの目的に合わせたまちづくりを進めるのではなく、変化のスピードに対応する施設・土地利用のあり方を考えることが必要。 一定の都市機能が整備された後も、継続的に産業群を見直し、段階的に都市機能を整備・アップデートし続ける必要がある。
各地域の強み・ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港周辺に関して、航空貨物の速達性を活かし、食品等の加工輸出型の、加工型産業の集積可能性がある。 羽田着岸地について、羽田空港への至近性を活かし、各大学の首都圏進出の受け皿となることで、柔軟で機動的な研究活動を支援できる可能性もある。 柏の葉には国内有数の学術研究機関が立地しており、他地域にない強みとして最大限活用することが重要。
次世代自動車・蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の電動化については、従来型の自動車産業が電動化へシフトすると捉えず、電動自動車産業といった新たな産業が生まれると捉えることで、千葉県内にも十分立地可能性がある。
ライフサイエンス・再生医療	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンス・再生医療分野の研究開発体制は、製薬会社等が1者単独で発想・発明を行い、臨床試験を通じて医薬品をリリースする体制構築は難しく、社外機関と連携して開発に取り組む構造に変化している。研究者や研究機関同士が対話をすすめ、実用化に向けてスピードに研究開発を進めていく上では、物理的な距離の近さは不可欠。
スマート・ドローン	<ul style="list-style-type: none"> 産業用スマート領域ではわが国の優位性が発揮されているのに対し、サービススマート領域では競争力強化が課題。知能・制御技術で日本は弱い。
量子技術	<ul style="list-style-type: none"> 量子技術については、実用化までに相当時間を要することが見込まれ、現時点では国の大型プロジェクト予算に頼っている状況にあるが、実用化が見えた段階で一気に民間投資が進むことも予想される。
農業分野	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県における今後の成長可能性が高い産業としては、県の基幹産業でもある「農林水産業」が強みであり、今後次世代型の産業においても、農林水産業の高付加価値化の視点が重要。
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において市場拡大が進んだシェアオフィス等やテレワーク・在宅ワークにより、新しい働き方を享受可能な従業員が増えたことにより、今後のオフィスに求められる機能については、見直しが進むことが予想。ただし、10年前後のオフィス需要については判断が難しい。
研究開発機能	<ul style="list-style-type: none"> 研究者のみならず、家族にとって生活しやすい環境であることも重視するポイント。
スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 創業時の地の選択に際しては、自社のブランド構築や、人材・資金調達といった経営リソース獲得の容易さ、移動利便性の観点等から都内を選択しているが、スケールに伴い物理的な空間を必要とするほか本県の地域資源や土地風土を活かしたビジネスを展開するなど、東京にない強みが訴求力となった場合、立地可能性があり得る。

4-1. 理想的な将来像の取りまとめ（基本方針）

これまでの調査分析（1. 産業・地域づくりに関する現状の調査分析、2. 民間投資に関する分析、3. 民間企業等の動向把握）を踏まえて整理した以下の考え方を前提に、「成長が見込まれる産業分野の整理」を行い、各地域の目指すべき産業・地域づくりのあり方を整理する。

基本方針1

市場の成長時期が異なる複数の業種や機能が集積する、持続的な成長が可能なまちづくりを目指す。



（ヒアリング等で得られた示唆）

- 社会経済環境の世界的な変化に対応を踏まえ、国全体が持続的な経済成長をすすめ、各地域でID/PMを構築する必要性
- 産業施設や機能の入れ替えに対する柔軟性や可変性、機動性を保つ必要性
- 特定の産業や企業に特化した産業集積や誘致を図る視点以上に、各地域に多目的・ミックスの視点を持つ重要性

基本方針2

対象地域ごとの産業面での特徴・強みを生かし、役割分担を意識しながら国内外からの産業誘致・創出を目指す。



（ヒアリング等で得られた示唆）

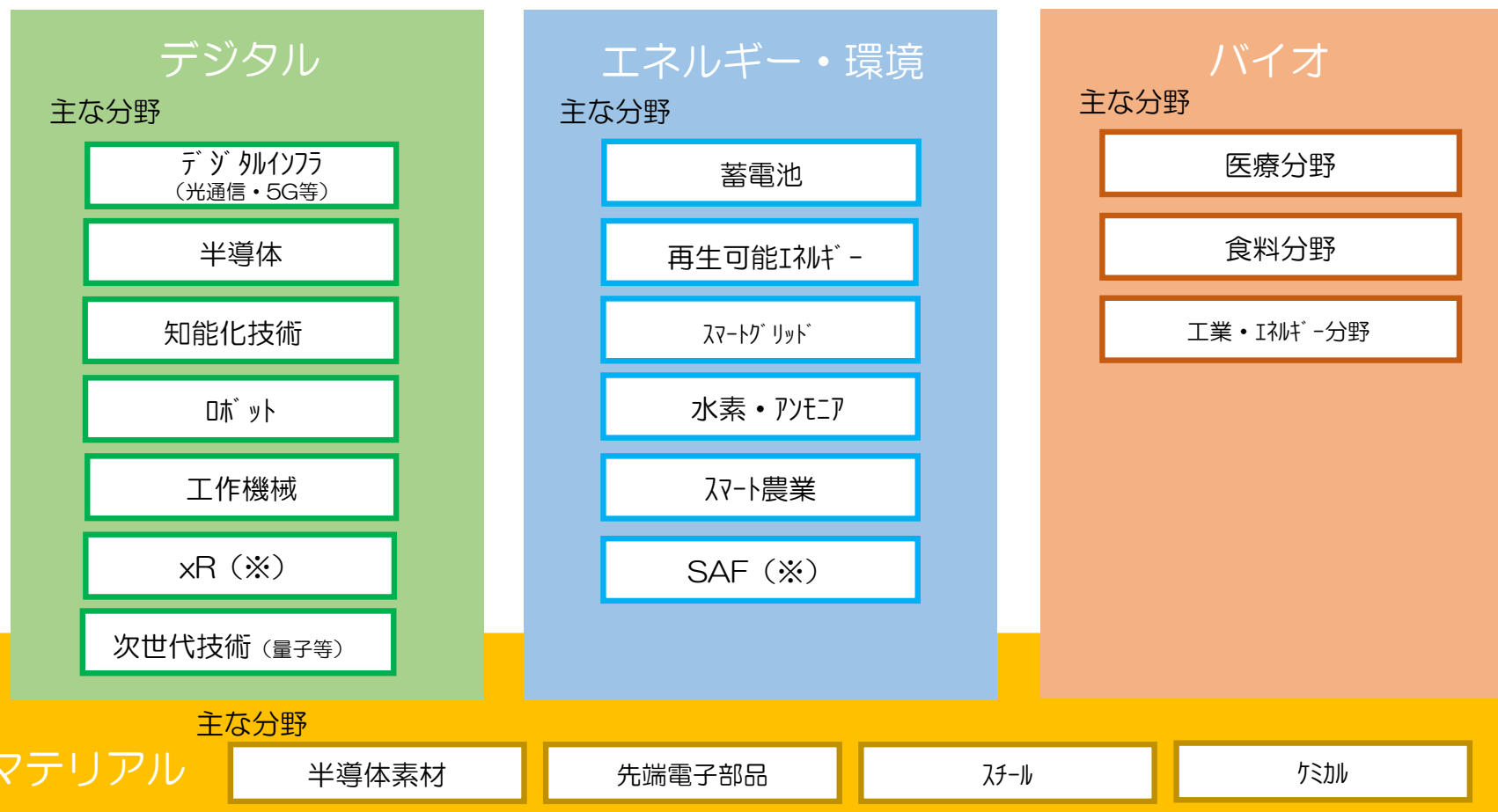
- 20年～30年先を考えた産業・地域づくりを進めていくために、本県の対象地域それぞれの地域特性やその魅力、産業面での特徴・強みの違いを活かした地域・産業づくりの視点を持つことの重要性
- 地域固有の産業を活かした高付加価値化をすすめることによる、継続的な雇用創出につながることへの期待

4-2. 理想的な将来像の取りまとめ（産業分野の整理）

- 成長が見込まれる産業分野の整理にあたっては、まず、国や経済団体の考え方を文献により把握したうえで、経済産業省や日本経済団体連合会が検討・考察した産業技術の方向性を参考に、成長が期待される領域を4つ（デジタル、エネルギー・環境、バイオ、マテリアル）に分類・整理。
- その上で、今後の成長が見込まれ、本県に誘致すべきと考えられる産業分野について、市場規模・年平均成長率に関する分析や、有識者や民間企業等へのヒアリング、アンケート、地域特性等も踏まえて整理。



成長分野を4領域に整理



※xR : 拡張現実。現実世界と仮想世界を融合し、現実にはないものを知覚できる技術の総称。代表的な技術としてはVR（仮想現実）やAR（拡張現実）がある。
SAF : 循環型の原料（植物や廃油）を使用した「持続可能な航空燃料」の略。

4-3. 理想的な将来像の取りまとめ（各地域における産業・地域づくりの方向性 概要①）

各項目の調査・分析結果により各地域の特徴を取りまとめたうえで、今後の県の施策の参考とするための「産業・地域づくりの方向性」を例示。より詳細な検討は令和6年度に実施。

1. 成田空港周辺地域

地域の特徴

- 世界有数の国際貨物取扱量を誇る成田空港を擁する。
- 近年、同空港周辺において航空貨物等を対象とした物流施設の立地が進みつつあり、航空物流施設の集積地として国内外の注目を集め、今後の成長が期待されている。
- 利活用の可能性のある土地面積が広いエリアでもあることも特徴。



産業・地域づくりの方向性

- 航空貨物拠点であることに加え、日本初のワストップ[®]輸出機能を備えた成田市場の立地等の優位性・特性から、航空貨物関連ビジネスや高付加価値型の農林水産物の輸出産業等に特化した地域づくりを目指す。
- 本社・オフィスといった業務機能や研究開発拠点に加え、大規模な用地を必要とする物流拠点や、空輸に適した付加価値の高い製品の生産・加工拠点等が考えられることから、航空貨物の強みを活かした、農水産物や医薬品の輸出入および関連する物流（コールドチェーン）の拡大や、農林水産物の加工施設、陸上養殖施設等の立地を目指す。
- 世界有数の国際空港の立地を踏まえ、産業領域だけでなく住環境等の機能もバランスよく立地させるなど、複合型のまちづくりを目指す。

2. 東京湾アクアライン着岸地周辺地域・かずさアカデミアパーク

地域の特徴

- 首都圏との近接性に加え、国際空港へのアクセスも良好であり、国内外への交通の拠点として重要な位置を占める。
- かずさAPにはかずさDNA研究所やNITEバイオテクノロジーセンターなど、先端技術の研究開発拠点が立地。
- 県南地域の雇用の受け皿や農林水産業・観光業等との連携によるイノベーション創発が期待されるエリア。
- 利活用の可能性のある土地面積が広いエリアでもあることも特徴。



産業・地域づくりの方向性

- 環境・IT分野やバイオテクノロジー分野では、京葉臨海コンビナートやかずさAPとの至近性を活かし、当該エリアの立地企業と連携し、新たな領域のサプライチェーンを構築する企業の立地を促し、機能強化を図ることを目指す。
- 南房総の県内主力産業である農林水産業や観光業等を活かし、食品関連産業の高付加価値化をすすめるための研究や、起業をうながす機能の整備、国内外からの長期滞在が可能となる宿泊型観光産業等の拠点として機能強化を図ることを目指す。
- 成田空港、羽田空港間との交通利便性や、利活用の可能性のある土地等を活用し、国内外の学術研究機関の立地が考えられることから、スタートアップ向けの施設の整備等を領域横断的に取り組み、高度人材の輩出ならびにグローバルイノベーションの創発拠点としての機能強化を図ることを目指す。

4-3. 理想的な将来像の取りまとめ（各地域における産業・地域づくりの方向性 概要②）

3. 北千葉道路沿線地域

地域の特徴

- 都心への移動利便性の高さに加え、鉄道駅・沿線を中心に市街地が形成されて一定の人口が集積し、都市機能が整備されたエリア。
- 駅の近傍にありながら、市街化調整区域として都市型農業の一翼を担っており、梨をはじめとする果樹栽培が活発で国内有数の出荷量を誇るエリア。

産業・地域づくりの方向性

- 当該地域への立地可能性がある機能として、職住近接をはじめとする多様な働き方を可能とする業務・研究開発機能の立地が考えられることから、本社・オフィスや研究開発拠点のほか、小規模な生産拠点等の立地を目指す。
- 果樹を中心に県内主力産業である農業などを活かし、食品関連産業の高付加価値化をすすめるための研究や、起業をうながす機能整備などを目指す。
- 成熟した市街地が形成されており、多様な人材が活躍可能な環境整備という観点で、商業・サービス業の機能拡充を目指す。

4. 柏の葉

地域の特徴

- 都心からのアクセスに優れ、学術・研究機関や企業支援施設等が立地。
- 新産業創造に向けた基盤の構築が進み、ビル群を中心に様々な製品やサービスを生み出すための実証実験も行われているエリア。

産業・地域づくりの方向性

- 新しい都市空間を活かし、暮らしに係る実証フィールドを提供する新しい街としての機能をさらに充実させることで、若年層を中心とした高度人材の流入や定着を促しながら、世界に伍するスタートアップエコシステムの形成を目指す。
- ライフサイエンスがコアとなる産業であり、関連する領域としてバイオテクノロジー、デジタルテクノロジー領域の集積を目指す。

5. 幕張新都心

地域の特徴

- 幕張メッセオープン後、業務ビル、学術・研究機関、ホテル、大規模商業施設、スポーツ施設などの高次都市機能が集積。住宅整備も進み、約23万人が日々活動する街として成長したエリア。

産業・地域づくりの方向性

- 高次都市機能やMICE等を通じたグローバルな認知度を活かし、グローバルカンパニーや国内の各地方発のスタートアップをターゲットとして、首都圏進出にあたってのテンプレートオフィスを構える場となることを目指す。
- 国内外の学術研究機関のラボや、スタートアップ向けの施設の整備等により、グローバルな高度人材の輩出や、イノベーション創発拠点としてのブランド力強化を目指す。